

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道6号土浦バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	白：茨城県土浦市中 至：茨城県土浦市中貫	延長	8.8km		
事業概要 国道6号は、東京都中央区日本橋から宮城県仙台市に至る延長約352kmの主要幹線道路である。一般国道6号土浦バイパスは、土浦市内の交通渋滞緩和を図るとともに、常磐自動車道のICとの連携強化、筑波研究学園都市をはじめとした周辺開発に伴う新たな交通需要に対応を目的とした延長8.8kmの4車線のバイパス事業である。					
S44年度事業化		H一年度都市計画決定		S47年度用地着手	
S48年度工事着手					
全体事業費	約338億円	事業進捗率	86%	供用済延長	8.8km
計画交通量	34,900~46,500台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.3 (残事業) 14.4	総費用 (残事業)/ (事業全体) 35/1,108億円 (事業費：22/1088億円 維持管理費：13/21億円)	総便益 (残事業)/ (事業全体) 507/1,463億円 (走行時間短縮便益：442/1,182億円 走行費用減少便益：11/166億円 交通事故減少便益：54/115億円)	基準年 平成27年	
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.3~1.4（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.3~1.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.3~1.4（事業期間 ±1年） 【残事業】交通量：B/C=11.6~17.6（交通量 ±10%） 事業費：B/C=13.5~15.3（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=13.9~14.5（事業期間 ±1年）					
事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・土浦バイパス区間の損失時間は122千人時間/年・kmであり、全国平均の約5倍。並行する国道125号及び354号（旧国道6号）区間の損失時間は、114千人時間/年・km（全国平均の約4倍）である。 ・土浦バイパスの4車線化により、2車線区間の交通の円滑化が図られ、さらに、現道区間の通過交通が転換されることで渋滞緩和が見込まれる。 ②安全安心な通行の確保 ・当該区間の死傷事故率は50.3件/億台・kmであり、全国平均の約半分であるが、暫定2車線区間では全国平均の約5倍を越える区間が存在。 ・並行する国道125号及び354号（旧国道6号）区間の平均死傷事故率は145.3件/億台・kmと高く、バイパスの4車線化による更なる通過交通の転換により、現道区間も交通の円滑化が図られ、交通事故の減少が見込まれる。 ③地域活性化の支援 ・土浦バイパスの事業化（昭和44年）以降は、バイパス方向にも居住地が広がり、大型ショッピングセンター等の大規模施設の立地が進行している。 ・土浦バイパスの整備により、インターチェンジや工業団地、商業施設へのアクセス性が向上し、沿線企業の物流の向上や地域の活性化に寄与する。					
関係する地方公共団体等の意見 ・茨城県知事の意見： 一般国道6号土浦バイパスの整備により、土浦市内の渋滞緩和や安全性の確保が図られるとともに、常磐道・圏央道インターチェンジや工業団地、商業施設等へのアクセス性が向上し、物流効率の向上や地域活性化にも大きく寄与するなど、本事業の必要性は高く継続は妥当と考える。 このため、引き続きコスト縮減を図りながら、開通目標年度である平成28年度の全線4車線完成が一日でも早く実現されるよう事業を推進されたい。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 土浦バイパスの整備に伴い、沿道には宅地や教育施設、商業施設等が立地している。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和44年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率86%（平成27年度3月末時点）

昭和56年度までに全線暫定2車線（延長8.8km）で供用、土浦市永国～土浦市上高津の延長1.5km、土浦市常名～板谷の延長1.4kmの合計2.9km区間については、平成元年度までに4車線化が完了。用地取得済であるため、暫定区間の工事に着手し、引き続き、全線4車線完成に向けて事業を進める。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

用地の取得は100%完了。引き続き、全線4車線供用にに向けた事業促進を図る。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、混雑緩和、交通事故の減少、地域活性化の支援等の観点から、事業の必要性・重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。